

## 第17回旭川市中小企業経営状況アンケート調査結果について

平成16年2月23日

旭川市商工観光部総務労政課

### 1. 調査方法

#### (1) 調査目的

平成9年11月に(株)北海道拓殖銀行が経営破たんし、市内中小企業者への影響が懸念されたことから、その実態を把握するために経営状況調査を実施した。その後も平成13年6月の旭川商工信用組合の破たんなど、金融環境の変動や景気の低迷が続いていることから、継続して調査を実施している。

第1回調査	平成9年12月	第2回調査	平成10年2月
第3回調査	平成10年6月	第4回調査	平成10年8月
第5回調査	平成10年11月	第6回調査	平成11年2月
第7回調査	平成11年8月	第8回調査	平成11年11月
第9回調査	平成12年2月	第10回調査	平成12年8月
第11回調査	平成13年2月	第12回調査	平成13年8月
第13回調査	平成14年2月	第14回調査	平成14年7月
第15回調査	平成15年1月	第16回調査	平成15年7月
<u>第17回調査</u>	<u>平成16年2月</u>		

#### (2) 調査対象

旭川市内の中小企業	220 社
回答数	121 社 (回収率 55.0%)

#### (3) 調査項目

現在の業況	現在の資金繰りの状況
メインバンク	貸し渋りの状況
今後の設備投資予定	今後の経営環境見通し
旭川市中小企業振興資金の利用予定	新たな取り組みの予定
経営に関する相談の有無	相談窓口の必要性
	-1 相談したい内容

#### (4) 調査期間

平成16年2月3日 ~ 平成16年2月17日

#### (5) 調査方法

アンケート調査票郵送によるメール調査

#### (6) その他

統計処理上、個々の構成比の和が100.0%とならない場合がある。

## 2. 回答企業の構成

### 業種別

業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
企業数	26	33	24	9	23	6	121
構成比	21.5%	27.3%	19.8%	7.4%	19.0%	5.0%	100.0%

### 資本金別

資本金	業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
300万円未満	企業数		2	1		1		4
	構成比		1.7%	0.8%		0.8%		3.3%
300万円以上 1,000万円未満	企業数	7	6	4	2	6	3	28
	構成比	5.8%	5.0%	3.3%	1.7%	5.0%	2.5%	23.1%
1,000万円以上 3,000万円未満	企業数	11	19	10	6	13	2	61
	構成比	9.1%	15.7%	8.3%	5.0%	10.7%	1.7%	50.4%
3,000万円以上	企業数	7	6	8	1	1	1	24
	構成比	5.8%	5.0%	6.6%	0.8%	0.8%	0.8%	19.8%
無回答	企業数	1		1		2		4
	構成比	0.8%		0.8%		1.7%		3.3%
合計	企業数	26	33	24	9	23	6	121
	構成比	21.5%	27.3%	19.8%	7.4%	19.0%	5.0%	100.0%

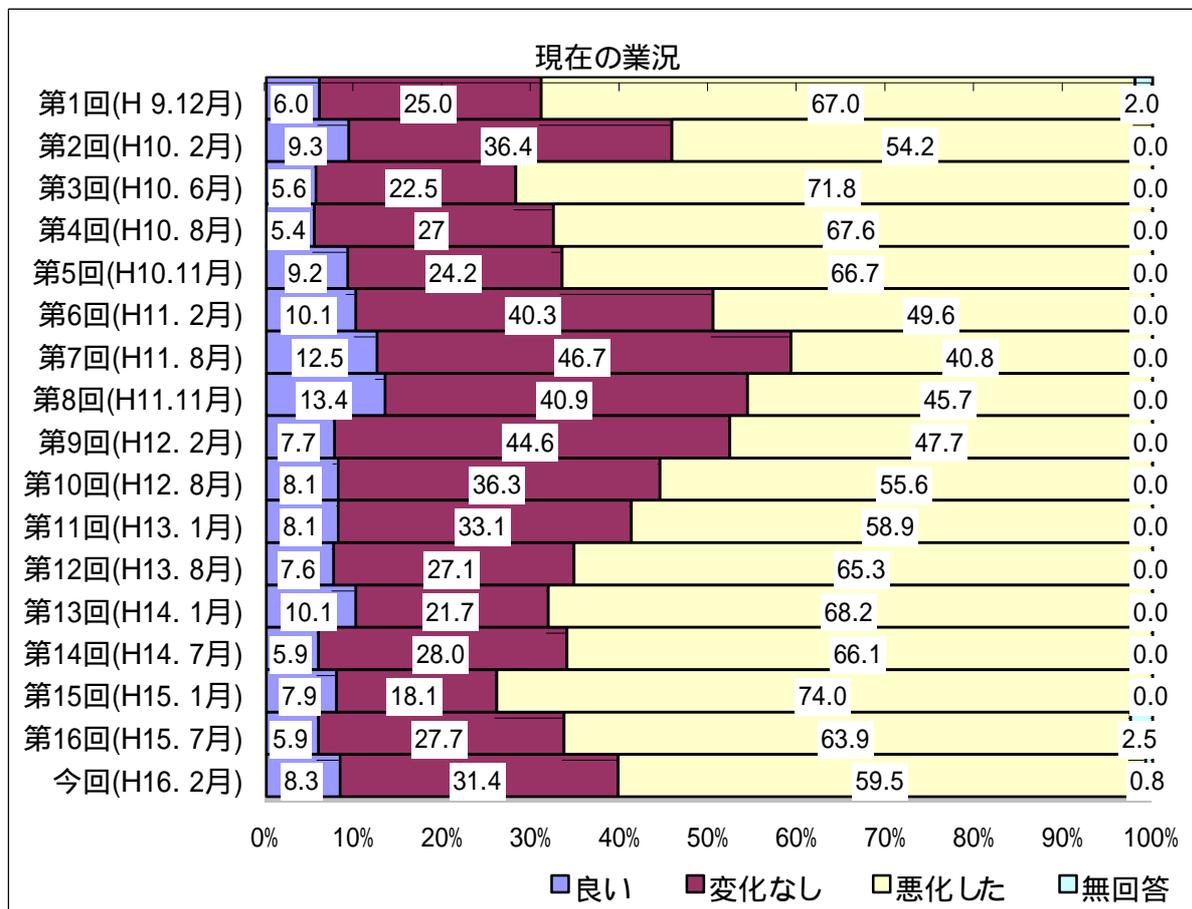
### 従業員数別

従業員数	業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
10人未満	企業数	2	6	7		9	4	28
	構成比	1.7%	5.0%	5.8%		7.4%	3.3%	23.1%
10人以上 30人未満	企業数	9	21	8	4	8		50
	構成比	7.4%	17.4%	6.6%	3.3%	6.6%		41.3%
30人以上 50人未満	企業数	4	1	4	1	1		11
	構成比	3.3%	0.8%	3.3%	0.8%	0.8%		9.1%
50人以上	企業数	8	3	3	3	4		21
	構成比	6.6%	2.5%	2.5%	2.5%	3.3%		17.4%
無回答	企業数	3	2	2	1	1	2	11
	構成比	2.5%	1.7%	1.7%	0.8%	0.8%	1.7%	9.1%
合計	企業数	26	33	24	9	23	6	121
	構成比	21.5%	27.3%	19.8%	7.4%	19.0%	5.0%	100.0%

### 3. 調査結果

#### (1) 現在の業況

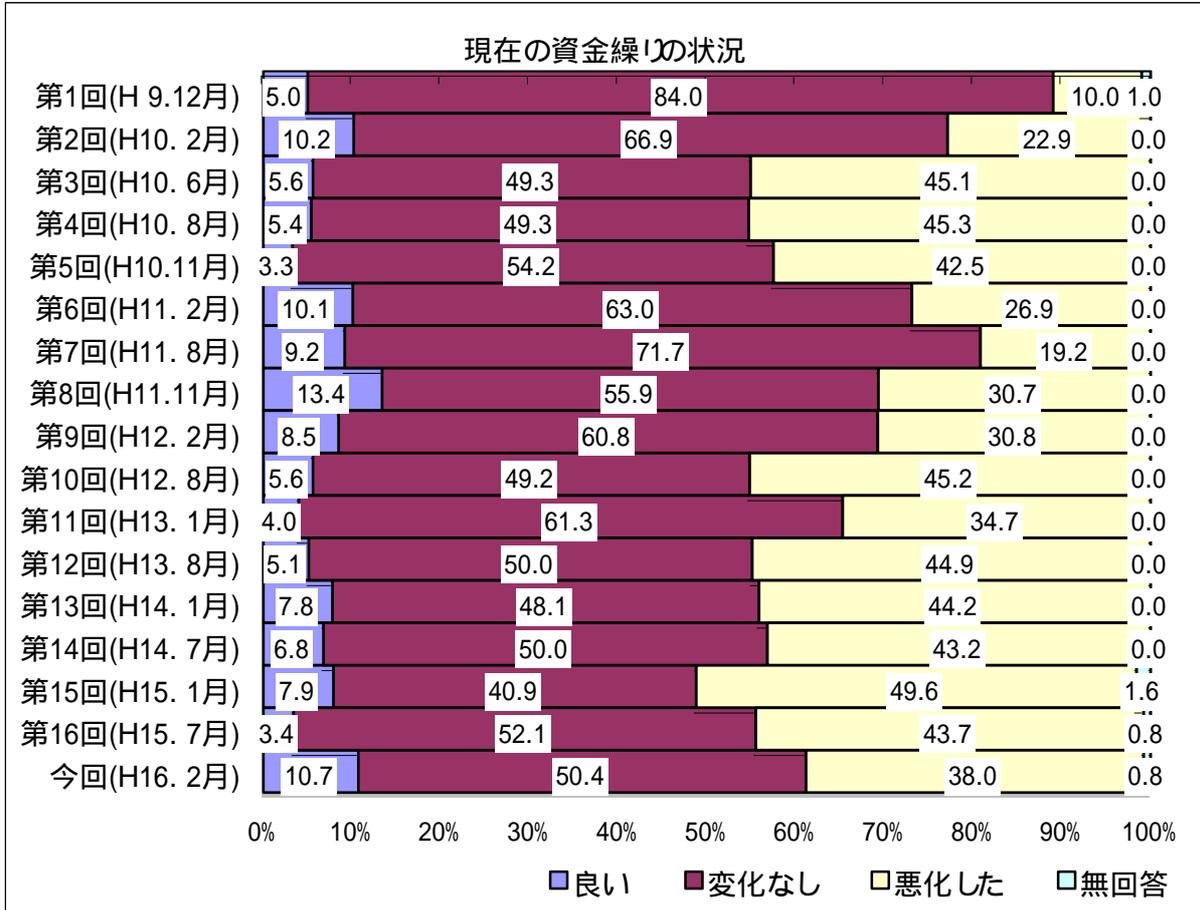
企業の業況判断では、「良い」が8.3%、「変化なし」が31.4%、「悪化した」が59.5%、「無回答」が0.8%で、前回調査から「良い」が2.4ポイント増、「変化なし」が3.7ポイント増、「悪化した」が4.4ポイント減となっている。「良い」、「変化なし」が増加する一方、「悪化した」が減少し、第15回調査以降、改善傾向にある。



業種	左 企業数				右 構成比	
	良い	変化なし	悪化した	無回答	合計	
製造	4	10	11	1	26	3.3%
建設		12	21		33	9.9%
卸・小売		6	18		24	5.0%
運輸・倉庫	2	1	6		9	1.7%
サービス	3	9	11		23	2.5%
その他	1		5		6	0.8%
合計	10	38	72	1	121	8.3%

(2) 現在の資金繰りの状況

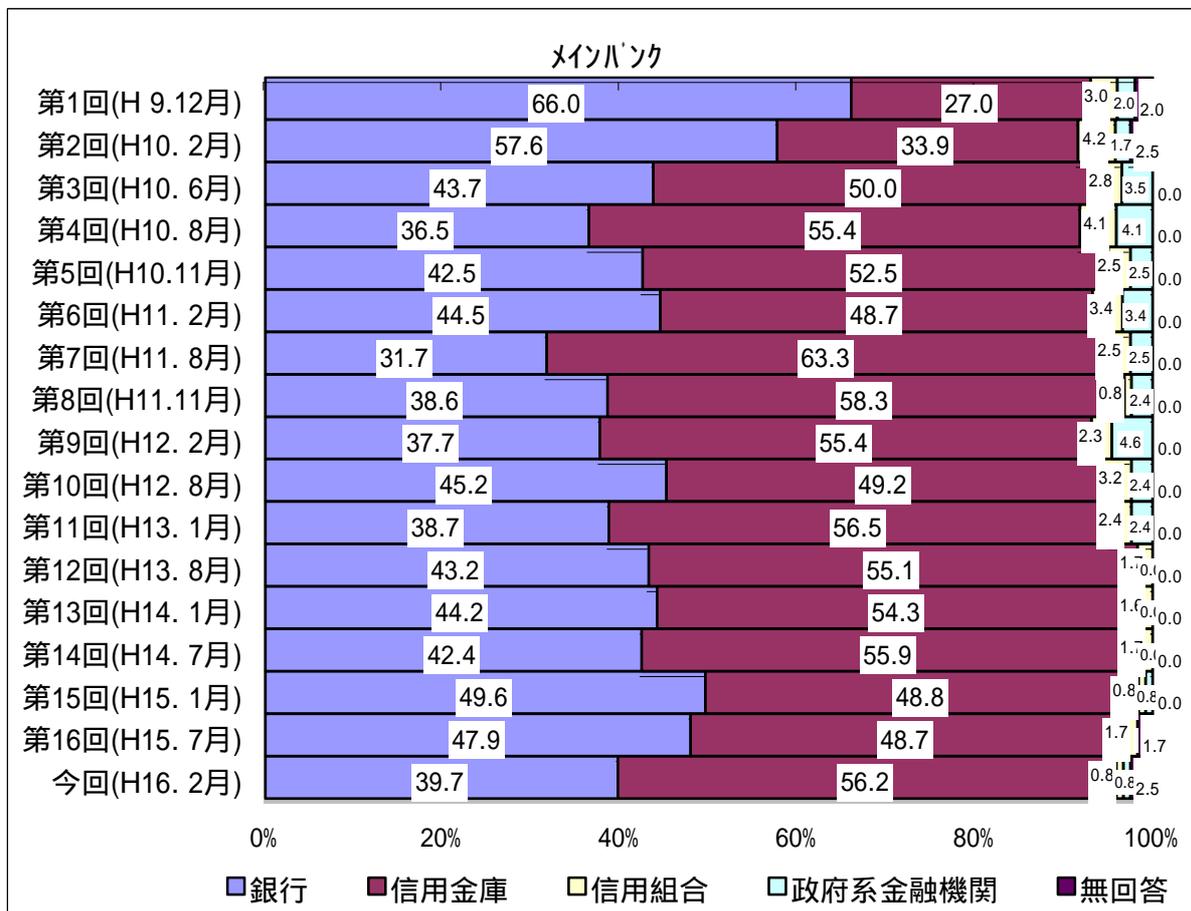
企業の資金繰りでは、「良い」が10.7%、「変化なし」が50.4%、「悪化した」が38.0%、「無回答」が0.8%で、前回調査から「良い」が7.3ポイント増、「変化なし」が1.7ポイント減、「悪化した」が5.7ポイント減となっている。「変化なし」、「悪化した」が減少した分「良い」が増加しており、業況と同様、改善傾向が見られる。



業種	左 企業数				右 構成比		合計
	良い	変化なし	悪化した	無回答	良い (%)	悪化した (%)	
製造	3	15	7	1	2.5%	5.8%	26
建設	2	15	16		1.7%	13.2%	33
卸・小売	2	11	11		1.7%	9.1%	24
運輸・倉庫	1	6	2		0.8%	1.7%	9
サービス	4	13	6		3.3%	5.0%	23
その他	1	1	4		0.8%	3.3%	6
合計	13	61	46	1	10.7%	38.0%	121

(3) メインバンク

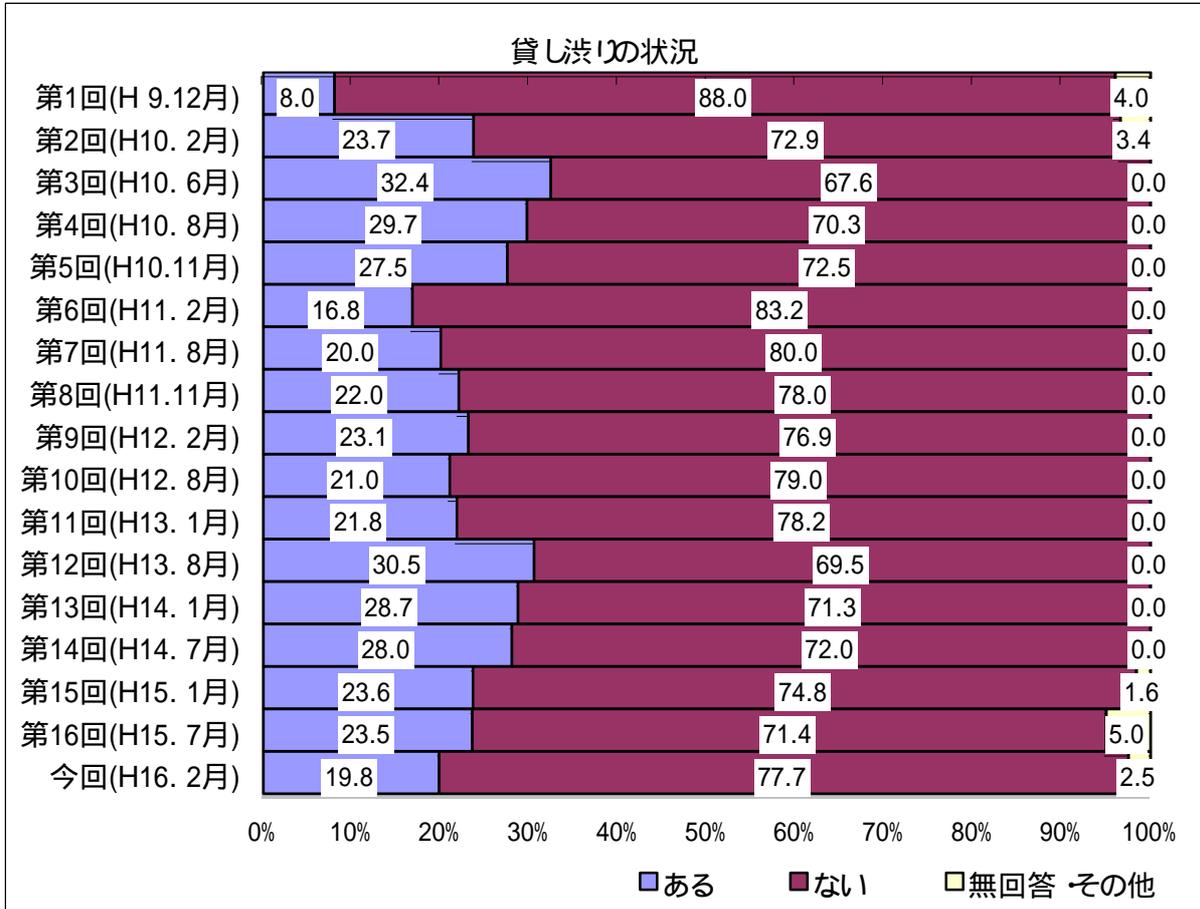
メインバンクでは、銀行が39.7%、信用金庫が56.2%、信用組合が0.8%、政府系金融機関が0.8%、無回答が2.5%で、前回調査から銀行が8.2ポイント減、信用金庫が7.5ポイント増、信用組合が0.9ポイント減、政府系金融機関が0.8ポイント増、無回答が0.8ポイント増となっている。銀行の減少分を信用金庫が取り込んだかたちとなっており、第15回調査以降、銀行のシェアが低下している。



業種	銀行		信用金庫		信用組合		政府系金融機関		無回答		合計
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
製造	14	11.6%	10	8.3%			1	0.8%	1	0.8%	26
建設	10	8.3%	23	19.0%							33
卸・小売	14	11.6%	9	7.4%	1	0.8%					24
運輸・倉庫	4	3.3%	4	3.3%					1	0.8%	9
サービス	4	3.3%	18	14.9%					1	0.8%	23
その他	2	1.7%	4	3.3%							6
合計	48	39.7%	68	56.2%	1	0.8%	1	0.8%	3	2.5%	121

(4) 貸し渋りの状況

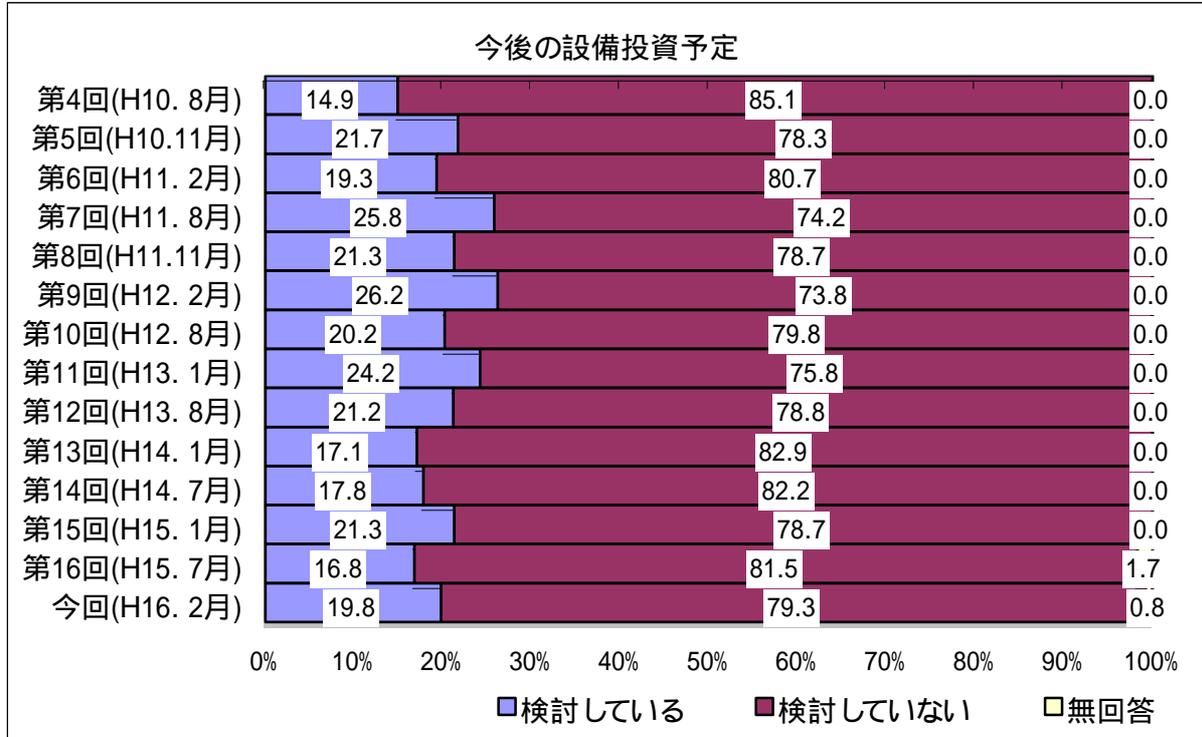
貸し渋りについては、最近感じたことが「ある」が19.8%、「ない」が77.7%、無回答・その他が2.5%で、前回調査から「ある」が3.7ポイント減、「ない」が6.3ポイント増、無回答が2.5ポイント減となっている。第12回調査以降、「貸し渋りを感じたことが「ある」企業の減少が続いている。



業種	左 企業数		右 構成比		無回答・その他	合計
	ある	ない	ある	ない		
製造	4	21	3.3%	17.4%	1	26
建設	7	25	5.8%	20.7%	1	33
卸・小売	5	18	4.1%	14.9%	1	24
運輸・倉庫	3	6	2.5%	5.0%		9
サービス	3	20	2.5%	16.5%		23
その他	2	4	1.7%	3.3%		6
合計	24	94	19.8%	77.7%	3	121

(5) 今後の設備投資予定

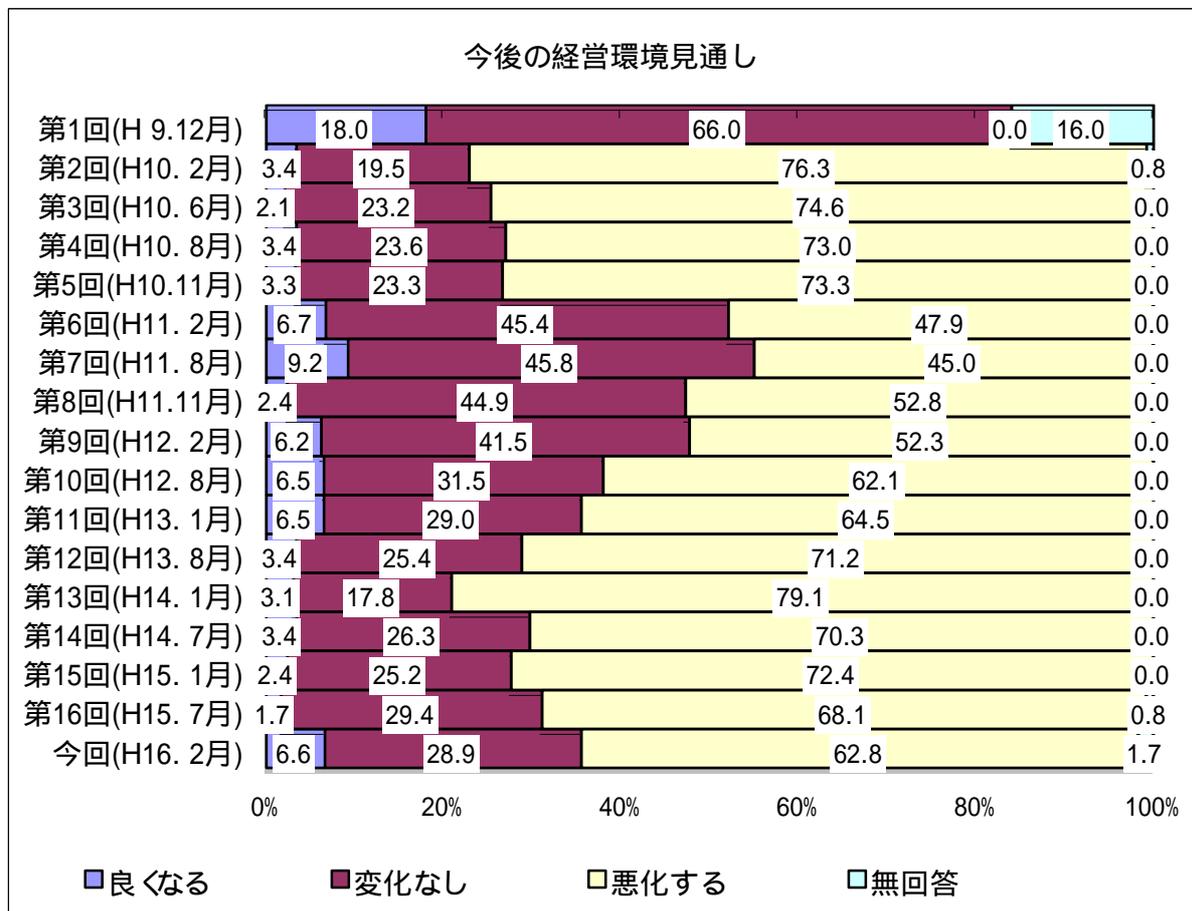
今後半年間に事務所、工場の新増改築や、機械設備の導入などを検討している」が19.8%、検討していない」が79.3%、無回答が0.8%で、前回調査から「検討している」が3.0ポイント増、「検討していない」が2.2ポイント減、無回答が0.9ポイント減となっており、これまでの平均値に近い数値となっている。



業種	左 企業数		右 構成比		無回答	合計
	検討している	検討していない	検討している	検討していない		
製造	7	18	5.8%	14.9%	1	26
建設	1	32	0.8%	26.4%		33
卸・小売	5	19	4.1%	15.7%		24
運輸・倉庫	2	7	1.7%	5.8%		9
サービス	6	17	5.0%	14.0%		23
その他	3	3	2.5%	2.5%		6
合計	24	96	19.8%	79.3%	1	121

(6) 今後の経営環境見通し

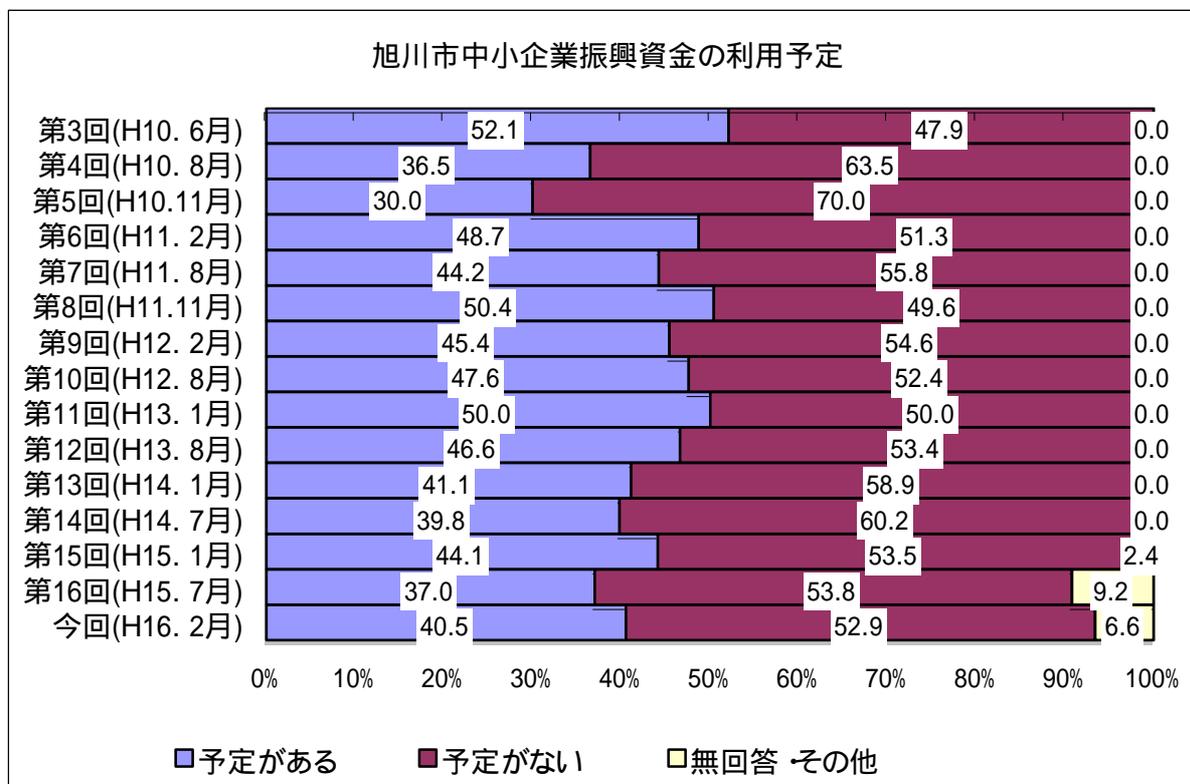
業況、資金繰り等の今後の見通しについては、良くなるが6.6%、変化なしが28.9%、悪化するが62.8%、無回答が1.7%で、前回調査から良くなるが4.9ポイント増、変化なしが0.5ポイント減、悪化するが5.3ポイント減、無回答が0.9ポイント増となっている。悪化するが減少した分良くなるが増加し、改善傾向が見られる。



業種	左 企業数				右 構成比				
	良くなる	変化なし	悪化する	無回答	合計	良くなる	変化なし	悪化する	無回答
製造	3	15	7	1	26	2.5%	12.4%	5.8%	0.8%
建設	1	6	25	1	33	0.8%	5.0%	20.7%	0.8%
卸・小売	1	4	19		24	0.8%	3.3%	15.7%	
運輸・倉庫	1	4	4		9	0.8%	3.3%	3.3%	
サービス	1	5	17		23	0.8%	4.1%	14.0%	
その他	1	1	4		6	0.8%	0.8%	3.3%	
合計	8	35	76	2	121	6.6%	28.9%	62.8%	1.7%

(7) 旭川市中小企業振興資金の利用予定

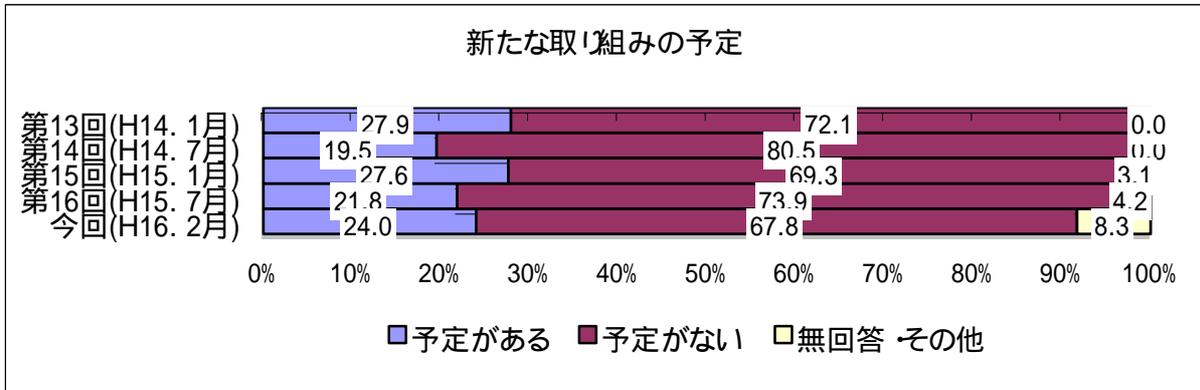
今後、旭川市の融資制度を利用する「予定がある」が40.5%、「予定がない」が52.9%、「無回答・その他」が6.6%で、前回調査から「予定がある」が3.5ポイント増、「予定がない」が0.9ポイント減、「無回答・その他」が2.6ポイント減となっており、前回減少に転じた利用予定が再度増加した。



業種	左 企業数		右 構成比		無回答	その他	合計
	予定がある	予定がない	予定がある	予定がない			
製造	12	12	9.9%	9.9%	2	1.7%	26
建設	15	16	12.4%	13.2%	2	1.7%	33
卸・小売	9	14	7.4%	11.6%	1	0.8%	24
運輸・倉庫	1	7	0.8%	5.8%	1	0.8%	9
サービス	10	11	8.3%	9.1%	2	1.7%	23
その他	2	4	1.7%	3.3%			6
合計	49	64	40.5%	52.9%	8	6.6%	121

(8) 新たな取り組みの予定

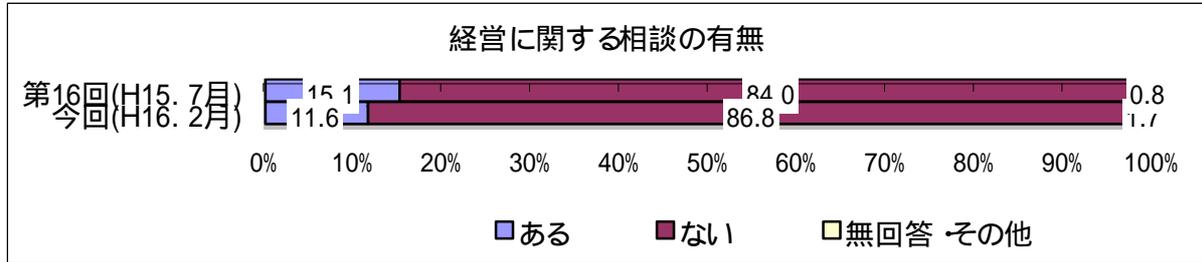
今後、新分野進出や新技術開発など新たな取り組みを実施する「予定がある」が24.0%、「予定がない」が67.8%、「無回答」が8.3%で、前回調査から「予定がある」が2.2ポイント増、「予定がない」が6.1ポイント減、「無回答」が4.1ポイント増となっており、新たな取り組みに対して前向きな企業が増加した。



業種	左 企業数		右 構成比		無回答	その他	合計
	予定がある	予定がない	無回答	その他			
製造	5	18	3	2.5%			26
建設	7	23	3	2.5%			33
卸・小売	9	15					24
運輸・倉庫	1	7	1	0.8%			9
サービス	4	17	2	1.7%			23
その他	3	2	1	0.8%			6
合計	29	82	10	8.3%			121

(9) 経営に関する相談の有無

現在の事業経営に関して専門家等に相談したことが「ある」が11.6%、「ない」が86.8%、無回答が1.7%で、前回調査から「ある」が3.5ポイント減、「予定がない」が2.8ポイント増、無回答が0.9ポイント増となっており、多くの企業は専門家等に相談をしていない。



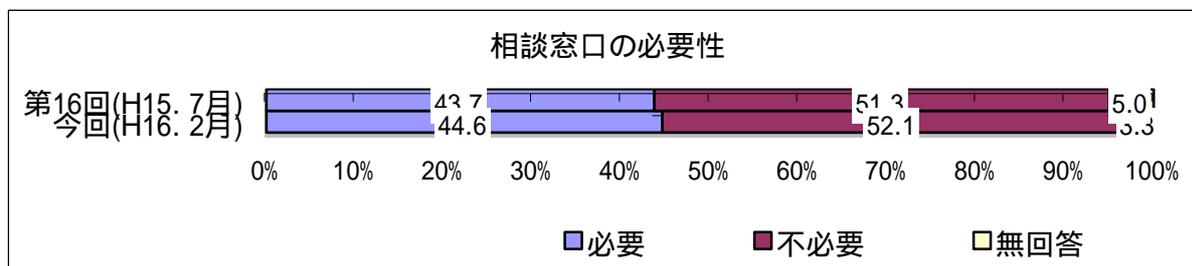
業種	左 企業数		右 構成比		無回答	その他	合計
	ある	ない	ある (%)	ない (%)			
製造	3	22	2.5%	18.2%	1	0.8%	26
建設	5	27	4.1%	22.3%	1	0.8%	33
卸・小売	5	19	4.1%	15.7%			24
運輸・倉庫		9		7.4%			9
サービス	1	22	0.8%	18.2%			23
その他		6		5.0%			6
合計	14	105	11.6%	86.8%	2	1.7%	121

(相談したことが「ある」企業14社の相談先内訳)

業種	商工会議所	産業高度化センター	経営コンサルタント	税理士	その他	無回答	合計
製造		2			1		3
建設	1			1		3	5
卸・小売		1	2	2			5
運輸・倉庫							
サービス						1	1
その他							
合計	1	3	2	3	1	4	14

(10) 相談窓口の必要性

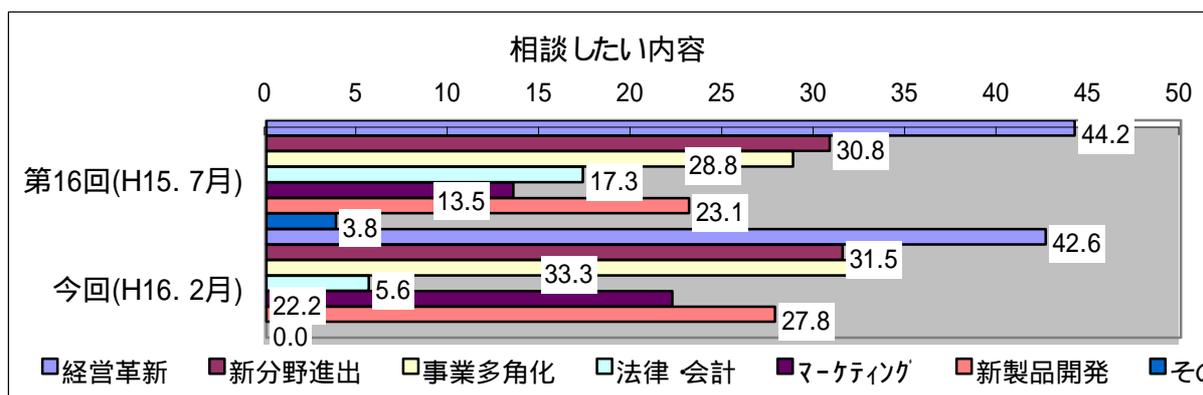
現在の事業経営に関する相談窓口の必要性については、「必要」が44.6%、「不必要」が52.1%、「無回答」が3.3%で、前回調査から「必要」が0.9ポイント増、「不必要」が0.8ポイント増、「無回答」が1.7ポイント減となっており、前の設問と併せてみると、相談経験は無いが窓口は必要と考えている企業もあるが、半数以上の企業は相談窓口は必要ないと考えているという、前回調査時と同様の



業種	必要		不必要		無回答		合計
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
製造	18	14.9%	7	5.8%	1	0.8%	26
建設	13	10.7%	19	15.7%	1	0.8%	33
卸・小売	7	5.8%	15	12.4%	2	1.7%	24
運輸・倉庫	4	3.3%	5	4.1%			9
サービス	9	7.4%	14	11.6%			23
その他	3	2.5%	3	2.5%			6
合計	54	44.6%	63	52.1%	4	3.3%	121

(10-1) 相談したい内容

相談したい(または相談した)内容は、経営革新」が44.2%、新分野進出」が30.8%、事業の多角化」が28.8%、法律 会計」が17.3%、マーケティング」が13.5%、新製品の開発 企画」が23.1%、その他」が3.8%で、前回調査から経営革新」が1.6ポイント減、新分野進出」が0.7ポイント増、事業の多角化」が4.5ポイント増、法律 会計」が11.7ポイント減、マーケティング」が8.7ポイント増、新製品の開発 企画」が4.7ポイント増、その他」が3.8ポイント減となっており、法律 会計」へのニーズが低下し、マーケティング」、新製品の開発 企画」、事業の多角化」へのニーズが高くなっている。(相談窓口が必要と回答した企業52社の各項目に対する回答率、複数回答あり)



業種	左 企業数		右 回答率 (分母は54)										合計
	経営革新	新分野進出	経営革新	新分野進出	事業多角化	法律 会計	マーケティング	新製品開発	その他	合計			
製造	7	5	13.0%	9.3%	2	1	5	9				29	
建設	7	5	13.0%	9.3%	6		1	3				22	
卸・小売	2	1	3.7%	1.9%	4	1	2	1				11	
運輸・倉庫	2	2	3.7%	3.7%	1		1					6	
サービス	3	3	5.6%	5.6%	3	1	2	1				13	
その他	2	1	3.7%	1.9%	2		1	1				7	
合計	23	17	42.6%	31.5%	18	3	12	15				88	

相談窓口が必要と回答した企業 54 社  
(複数回答あり)